

代表者名	三浦長四郎	所管部課名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市山王5丁目2-25	設立年月日	昭和53年10月5日

【沿革及び県の出捐理由】

・昭和32年に県内の傷痍軍人及び軍属が会員となって任意団体である秋田県傷痍軍人連合会を設立。
 ・昭和53年に会員の出資と県の出捐により法人化し、財団法人秋田県傷痍軍人会となる。

【出捐者】(17年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	5,000	100.0
市町村			0.0
その他			0.0
計	1	5,000	100.0

【事業】

主たる業務

- 1 戦傷病者及びその家族の援護と更生
- 2 恩給年額の改善運動

事業実績 (人、千円)

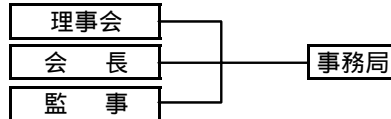
事業名等	14年度	15年度	16年度
大会・福祉事業参加者数	534	256	533
日傷月刊販売収入	1,066	927	906

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

郡市傷痍軍人会に対する育成指導、会報発行等による広報活動、財団法人日本傷痍軍人会との連絡調整。なお、今後財団法人としての組織を維持していくことが困難となってきたことから、17年度中に法人を解散し、任意団体とする予定である。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		20		2
内、県OB				
内、県職員				
計		20		2
内、県関係者		0		0

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	1	正職員
内、県OB	0	平均年齢
出向職員	0	58歳
内、県職員	0	
臨時・嘱託	1	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	2	0.3年
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(16年度) (千円)

	金額
経常収入 A	5,073
受託事業収入	916
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	4
その他	4,153
経常支出 B	7,074
人件費	3,828
その他	3,246
経常損益 C = A - B	-2,001
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	-2,001

財務状況(16年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	5,634	51.5
固定資産	5,308	48.5
資産計	10,942	100.0
流動負債	3	0.0
短期借入金		0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	3	0.0
基本金	5,000	45.7
剰余金	5,939	54.3
資本計	10,939	100.0
負債・資本計	10,942	100.0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,150	3,150	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	88.76	86.93	99.97	1.83	13.05
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	66,612.50	56,341.18	187,800.00	10,271.32	131,458.82
収益性	剰余金(欠損金)	千円	9,171	7,940	5,939	1,231	2,001
	経常利益率	%	18.46	21.75	39.44	3.29	17.70
	総資本利益率	%	7.52	8.26	18.29	0.74	10.03
発展性	経常収入額	千円	6,501	5,651	5,073	850	578
効率性	総資本回転率		0.41	0.38	0.46	0.03	0.08
	職員1人当たり経常収入	千円	3,251	8,052	2,537	4,802	5,516
	人件費比率	%	48.78	53.53	75.46	4.75	21.93

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	目標	実績				
		実績				
	目標	実績				
		実績				
事業成果指標	事業収入の維持	目標		1,000	940	880
		実績	1,076	932	916	
	研修受講者数の増加	目標		180	200	220
		実績	313	238	186	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

16年度は、積立金特別会計から1,600千円を繰入するなど、財団法人として組織を今後とも維持していくことが困難となってきている。このことから、17年度中に法人を解散し、新たに任意団体として事業を継続していくこととしている。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容